



泉南市
SENNAN CITY

令和7年度予算編成方針

1. 経済財政状況

(1) 国の動向・景気動向

「経済財政運営と改革の基本方針2024 ～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」 (令和6年6月)

基本方針の考え方

- 我が国は現在、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇のチャンスを迎えている。
- 二度とデフレに戻らせることなく、日本経済を成長型の新たなステージへと移行させていくことが最重要課題。
- 「賃上げを起点とした所得と生産性の向上」が移行のカギ。
- 物価上昇を上回る所得の増加を確実に実現し、定着させていく。

社会課題への対応を通じた持続的な経済成長の実現～賃上げの定着と戦略的な投資による生産性の向上～

- 賃上げの促進や三位一体の労働市場改革などによる「豊かさを実感できる『所得増加』及び『賃上げ定着』」
- 人手不足への対応や輸出・海外展開などによる「豊かさを支える中堅・中小企業の活性化」
- DXやGXの推進などによる「投資の拡大及び革新技術の社会実装による社会課題への対応」
- スタートアップの支援や大阪・関西万博の推進などによる「スタートアップのネットワーク形成や海外との連結性向上による社会課題への対応」
- デジタル田園都市国家構想と地方創生の新展開の推進などによる「地方創生及び地域における社会課題への対応」
- 共生・共助・女性活躍社会づくりなどによる「幸せを実感できる包括社会の実現」
- 外交や経済の安全保障による「持続的な経済成長の礎となる国際環境変化への対応」
- 国土強靱化基本計画などに基づく「防災・減災及び国土強靱化の推進」

月例経済報告 (令和6年10月) による景気動向

- 景気は緩やかな回復が続くことが期待されるものの、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。
- 物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

➡これらの国の動向や景気の状態が本市の行財政運営に与える影響を考慮し、適切な対応をしていく必要がある。

(2) 泉南市の財政状況

普通会計決算の状況

- 令和5年度決算については、歳入面では地方交付税の錯誤措置による減額、歳出面ではコロナ禍における利用控えの反動等で、医療や各種福祉サービスの利用が拡大し扶助費や特別会計への繰出金が増加したことなどで、収支状況は大幅に悪化。
 - 継続的に支出が見込まれる経常的経費の大幅な増加により、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は101.2%と100%を超過し、経常的な歳入以上に歳出が発生している、財政状況がひっ迫した状態。
 - 財政の健全性を示す指標である将来負担比率は40.9%、実質公債費比率は8.6%と、市債の償還が進行したことでも改善傾向にはあるものの、過年度に土地開発公社を解散した際に発行した特例的な市債である第三セクター等改革推進債の影響により市債に係る負担は大きく、他団体との比較においては高い水準となっている。
- ※全国平均：将来負担比率6.3%、実質公債費比率5.6%
⇒市債に係る負担が大きいことも経常収支比率が高い要因となっている。

今後の見通し

- 生産年齢人口の減少に伴い、歳入の根幹となる市税収入の減少が予想される一方、歳出面では、人件費の上昇や物価の高騰に伴う経費、扶助費等の社会保障関係経費などの経常的経費は今後も引き続き増加が見込まれる。
- また、公共施設の再配置や複合化を見据える中、施設整備に伴い市債の発行が増加することが見込まれ、これは公債費（経常的経費）の増加要因となる。

➡増加を続ける歳出に対する財源を確保することは困難であり、令和7年度における予算編成はこれまで以上に厳しいものとなることが予想される。

2. 予算編成にあたっての考え方

前記のような状況の中にあって、健全で規律ある財政運営を確保しつつ、激化する自治体間競争に勝ち抜くため、第6次泉南市総合計画及び現在策定中である第3期泉南市総合戦略に基づき、泉南市の成長や次世代の育成といった未来を創る施策に、限られた財源を重点配分する必要がある。

職員は、以上の点を十分認識し、次に示す基本的事項、推進すべき事項を踏まえたうえで、適切な予算編成を行うこと。

(1) 基本的事項

1 既存経費の精査を前提とした予算要求

予算要求にあたっては、既存経費についても固定化されたものではないという認識を持ち、扶助費等の義務的経費も含め、経年比較や他団体の状況の確認、民間活力の導入の検討などの精査を行うことを前提とし、全体経費の圧縮を必ず図ること。

2 事業の選択と集中

既存事業の削減なしには新たな事業を実施することは難しいという意識を職員一人ひとりが強く持って、緊急度・重要度の観点から取捨選択を行うこと。特に、経常的経費の増加につながる事業については、将来的な負担をしっかりと見据えたうえで検討すること。

3 事業評価を踏まえた予算要求

事業の検討にあたっては、EBPM（証拠に基づく政策立案）の考え方を念頭に、実施後の効果検証を前提として、真に効果的な事業手法を吟味すること。また、PDCAサイクルを意識し、特に既存事業については、第6次泉南市総合計画実施計画における事務事業評価も踏まえ、事業内容の見直しを行うこと。

4 予算要求額の適正化

要求額の積算にあたっては、不用額の発生を極力抑制する観点からも、仕様を精査する、可能な限り複数者からの見積を徴取する、類似する事業の前例や他団体の状況などできる限りの情報を収集するなどの取組により、過大な予算要求を行わないようにすること。

5 財源の確保

一般財源には限りがあることを強く認識し、これまで以上に、デジタル田園都市国家構想交付金などの国・府支出金はもちろんのこと、創意工夫により様々な歳入の充実を図り、活用可能な財源を必ず検討すること。

(2) 推進すべき事項

1 次代に引き継ぐまちづくり

次代に引き継ぐ泉南市を目指すため、最も有効な未来への投資である子ども支援施策、子育て施策や教育施策を推進すること。

また、地球温暖化に起因する気候変動の影響で、自然災害が激甚化・頻発化する状況下において、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進するとともに、災害リスクを踏まえ、安心・安全なまちづくりに資する取組を推進すること。

2 公共施設の再編

公共施設の老朽化への対応は急務であり、「泉南市公共施設等最適化推進基本計画」及び「同個別施設計画」に基づき、民間活力の導入を含めた様々な手法を検討し、ライフサイクルコストを踏まえたうえで、長寿命化や複合化による公共施設の計画的更新を推進すること。

3 成長戦略の推進

市民サービスや職員の業務効率向上の観点から、デジタル技術の活用や、従来の手法にとらわれない公民連携の取組を推進すること。

また、“稼ぐ”という視点をさらに推し進めるため、シティプロモーションの取組や、ふるさと泉南応援寄附の更なる成長や利活用に向けた取組を全庁的に推進すること。

以上の方針を職員共通の認識とし、全庁が一丸となって、令和7年度予算の編成に取り組むこととします。

令和6年11月11日

泉南市長 山本優真